令 和 元 年 度

鹿屋市水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

鹿屋市監査委員

鹿 屋 監 第 22 号
令和２年７月 27 日

鹿屋市長　中　西　　茂　様

鹿屋市監査委員　大　薗　　純　広
同　　池　田　　潤
同　　東　　秀　哉

令和元年度鹿屋市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定により、審査に付された令和元年度鹿屋市水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
　１　事業の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
　　(1) 業務実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
　　(2) 建設工事等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
　２　予算の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
　　(1) 収益的収入及び支出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
　　　ア　収益的収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
　　　イ　収益的支出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
　　(2) 資本的収入及び支出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
　　　ア　資本的収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
　　　イ　資本的支出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
　　　ウ　資本的収支及び補てん財源 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
　３　経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
　　(1) 総収益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
　　(2) 総費用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
　　(3) 純利益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
　　(4) 給水原価等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
　　(5) 経営分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
　　　ア　経営状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
　　　イ　施設の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
　４　財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
　　(1) 資産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
　　(2) 負債 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
　　(3) 資本 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
　　(4) 未収金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
　　(5) 企業債 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
　　(6) 資金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
　　(7) 財務比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
　　(8) 不納欠損処分 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

第５　審査の意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
別表１　　比較損益計算書（消費税抜）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
別表２　　比較貸借対照表（消費税抜）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
別表３　　比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

注　　記

１　「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。

２　文中及び諸表中の比率は、原則として小数第３位を四捨五入している。そのため、合計数値等が一致しない場合がある。

３　文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。

４　諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が０のもの、「－」は、該当数値がないか、算出不要なものを表示している。

５　諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」とし、また、1,000％以上増加したものは「激増」と表示している。

令和元年度鹿屋市水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和元年度　鹿屋市水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和２年５月 29 日から令和２年７月 27 日まで

第３　審査の方法

審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営の基本原則の趣旨に従って運営がされているかを主眼として、関係諸帳簿、証書類等との照合を行い、併せて一部現地調査を含め、関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月出納検査及び実地たな卸しの結果も参考にしながら、鹿屋市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第４　審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、審査した限りにおいて、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、事業は経営の基本原則の趣旨に従っておおむね適正に運営されているものと認められた。

1　事業の概況

(1) 業務実績

当年度の給水戸数は 47,742 戸で、前年度に比較すると 104 戸（0.22％）の増、現在給水人口は 97,064 人で、前年度に比較すると 583 人（0.60％）の減、普及率は 98.36％で、前年度と同率となっている。

年間総配水量は 12,865,655 ㎥で、前年度に比較すると 302,132 ㎥（2.29％）の減となっており、年間有収水量は 10,444,512 ㎥で、前年度に比較すると 34,209 ㎥（0.33％）の減となっている。

有収率は 81.18％で、前年度に比較すると、1.60 ポイントの増となっている。これは、年間総配水量の減少等によるものと考えられる。

業　　務　　実　　績

区　分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度	
			増　減 (C) ＝ (A) －(B)	増減率（％） (C) ／ (B) ×100
給　水　戸　数　（戸）	47,742	47,638	104	0.22
給水区域内人口　（人）	98,682	99,277	△ 595	△0.60
現在給水人口　（人）	97,064	97,647	△ 583	△0.60
普　　及　　率　（％）	98.36	98.36	0.00	―
年間総配水量　（㎥）	12,865,655	13,167,787	△ 302,132	△2.29
年間有収水量　（㎥）	10,444,512	10,478,721	△ 34,209	△0.33
有　　収　　率　（％）	81.18	79.58	1.60	―

注１　普及率＝現在給水人口/給水区域内人口×100

　２　有収率＝年間有収水量/年間総配水量×100

(2) 建設工事等

資本的支出に係る建設工事等の総事業費は 352,088,557 円で、そのうち建設工事はあけぼの郷之原線外２線配水管布設工事 15,381,000 円外６件 45,786,997 円、改良工事は馬掛ポンプ場４号送水ポンプ取替工事 25,872,000 円外 22 件 274,255,560 円及び拡張工事は中山共栄西線外配水管布設工事（１工区） 10,030,000 円外４件 32,046,000 円となっている。

2　予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア　収益的収入

決算額は 1,804,172,184 円で、予算額 1,785,092,000 円に対する収入率は 101.07％となり、予算額に比べ 19,080,184 円の増となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として 136,981,780 円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 32,083,139 円（1.75％）の減となっている。これは主に、営業外収益が 40,115,798 円の減となったことによるものである。

収益的収入の決算状況（消費税込）

（単位：円・％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
水道事業収益	1,785,092,000	1,804,172,184	19,080,184	101.07	1,836,255,323	△ 32,083,139
営業収益	1,699,473,000	1,716,069,610	16,596,610	100.98	1,708,322,848	7,746,762
営業外収益	85,609,000	87,816,677	2,207,677	102.58	127,932,475	△ 40,115,798
特別利益	10,000	285,897	275,897	2,858.97	0	285,897

イ　収益的支出

決算額は 1,468,655,478 円で、予算額 1,580,476,000 円に対する執行率は 92.92％となっている。不用額は 111,820,522 円で、その主なものは、営業費用 85,139,839 円と営業外費用 11,570,683 円と予備費 15,000,000 円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 41,219,564 円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 6,839,080 円（0.47％）の増となっている。これは、営業外費用が 17,378,715 円の減となったものの、営業費用が 24,217,795 円の増となったことによるものである。

収益的支出の決算状況（消費税込）

（単位：円・％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
水道事業費用	1,580,476,000	1,468,655,478	111,820,522	92.92	1,461,816,398	6,839,080
営業費用	1,444,736,000	1,359,596,161	85,139,839	94.11	1,335,378,366	24,217,795
営業外費用	120,630,000	109,059,317	11,570,683	90.41	126,438,032	△ 17,378,715
特別損失	110,000	0	110,000	0.00	0	0
予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.00	0	0

(2) 資本的収入及び支出

ア　資本的収入

決算額は 33,869,829 円で、予算額 31,234,000 円に対する収入率は 108.44％となり、予算額に比べ 2,635,829 円の増となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として 9,009 円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 7,699,423 円（29.42％）の増となっている。これは主に、負担金が 3,846,267 円、出資金が 3,420,053 円それぞれ増となったことによるものである。

資本的収入の決算状況（消費税込）

（単位：円・％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)－(C)
資本的収入	31,234,000	33,869,829	2,635,829	108.44	26,170,406	7,699,423
負担金	20,900,000	23,126,370	2,226,370	110.65	19,280,103	3,846,267
補助金	326,000	646,000	320,000	198.16	312,000	334,000
固定資産売却代金	10,000	99,103	89,103	991.03	0	99,103
出資金	9,998,000	9,998,356	356	100.00	6,578,303	3,420,053

イ　資本的支出

決算額は 627,328,880 円で、予算額 681,667,000 円に対する執行率は 92.03％となっている。不用額は 54,338,120 円で、その主なものは、建設改良費 54,337,873 円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 36,082,363 円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 119,981,452 円（23.65％）の増となっている。これは、企業債償還金が 2,438,419 円の減となったものの、建設改良費が 122,419,871 円の増となったことによるものである。

資本的支出の決算状況（消費税込）

（単位：円・％）

科　目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)×100	前年度決算額 (C)	増　減 (B)－(C)
資本的支出	681,667,000	627,328,880	54,338,120	92.03	507,347,428	119,981,452
建設改良費	514,117,000	459,779,127	54,337,873	89.43	337,359,256	122,419,871
企業債償還金	167,550,000	167,549,753	247	100.00	169,988,172	△ 2,438,419

ウ　資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 593,459,051 円は、建設改良積立金 242,053,642 円、減債積立金 167,549,753 円、過年度分損益勘定留保資金 147,782,302 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,073,354 円で補てんされている。

3　経営成績

経営成績を示す比較損益計算書は、別表１のとおりである。

(1) 総収益

総収益は 1,667,190,404 円で、前年度に比較すると 42,676,880 円（2.50％）の減となっている。

総収益は、営業収益、営業外収益及び特別利益からなり、営業収益は 1,579,827,670 円で、前年度に比較すると 2,736,335 円（0.17％）の減となっている。これはその他営業収益が 3,153,910 円の増となったものの、給水収益が 5,890,245 円の減になったことによるものである。

営業外収益は 87,102,828 円で、前年度に比較すると 40,200,451 円（31.58％）の減となっている。これは主に、雑収益は 5,585,474 円の増となったものの、引当金戻入益が 42,666,000 円、長期前受金戻入が 2,177,057 円それぞれ減となったことによるものである。

特別利益は 259,906 円で、これは浄水場のホイルローダを売却したことによる固定資産売却益である。

(2) 総費用

総費用は 1,369,272,258 円で、前年度に比較すると 12,019,052 円（0.89％）の増となっている。

総費用は、営業費用と営業外費用からなり、営業費用は 1,318,376,597 円で、前年度に比較すると 16,095,654 円（1.24％）の増となっている。これは主に、減価償却費が 18,617,551 円、総係費が 2,641,418 円それぞれ減となったものの、原水及び浄水費が 25,061,521 円、配水及び給水費が 10,880,918 円それぞれ増となったことによるものである。

営業外費用は 50,895,661 円で、前年度に比較すると 4,076,602 円（7.42％）の減となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,254,715 円の減となったことによるものである。

(3) 純利益

総収益から総費用を差し引くと、当年度の純利益は 297,918,146 円となり、前年度に比較すると 54,695,932 円（15.51%）の減となっている。これは、総収益が 42,676,880 円（2.50%）の減となり、また、総費用が 12,019,052 円（0.89%）の増となったことによるものである。

(4) 給水原価等

原水及び浄水費、配水及び給水費の直接原価費用 499,009,666 円に総係費などの間接原価費用 870,262,592 円を加え、長期前受金戻入額 34,558,203 円を差し引いた給水原価費用は 1,334,714,055 円となっている。

有収水量１㎥当たりの給水原価（販売原価）は 127 円 79 銭で、前年度に比較すると １円 77 銭（1.40%）の増となっている。供給単価（販売価格）は 148 円 22 銭で、前年度に比較すると ８銭（0.05%）の減となっている。

また、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は 20 円 43 銭となり、前年度に比較すると １円 85 銭（8.30%）の減となっている。

販売利益が減となった主な要因は、原水及び浄水費、配水及び給水費が増加したことによるものである。

給水原価費用構成等の状況

（単位：円・㎥）

区分			令和元年度			平成30年度	対前年度増減
			１㎥当たりの額	算出基礎		１㎥当たりの額	
				金額	年間有収水量		
給水原価費用	直接原価費用	原水及び浄水費	24.57	256,601,386	10,444,512	22.10	2.47
		配水及び給水費	23.21	242,408,280	〃	22.09	1.12
		計	47.78	499,009,666	〃	44.19	3.59
	間接原価費用	総係費	23.34	243,823,764	〃	23.52	△ 0.18
		減価償却費及び資産減耗費	55.11	575,543,167	〃	56.57	△ 1.46
		営業外費用	4.87	50,895,661	〃	5.24	△ 0.37
		計	83.32	870,262,592	〃	85.33	△ 2.01
長期前受金戻入			△ 3.31	△ 34,558,203	〃	△ 3.50	0.19
給水原価（販売原価）			127.79	1,334,714,055	〃	126.02	1.77
供給単価（販売価格）			148.22	（水道料金）1,548,122,760	〃	148.30	△ 0.08
販売利益			20.43	213,408,705	〃	22.28	△ 1.85

(5) 経営分析

ア　経営状況

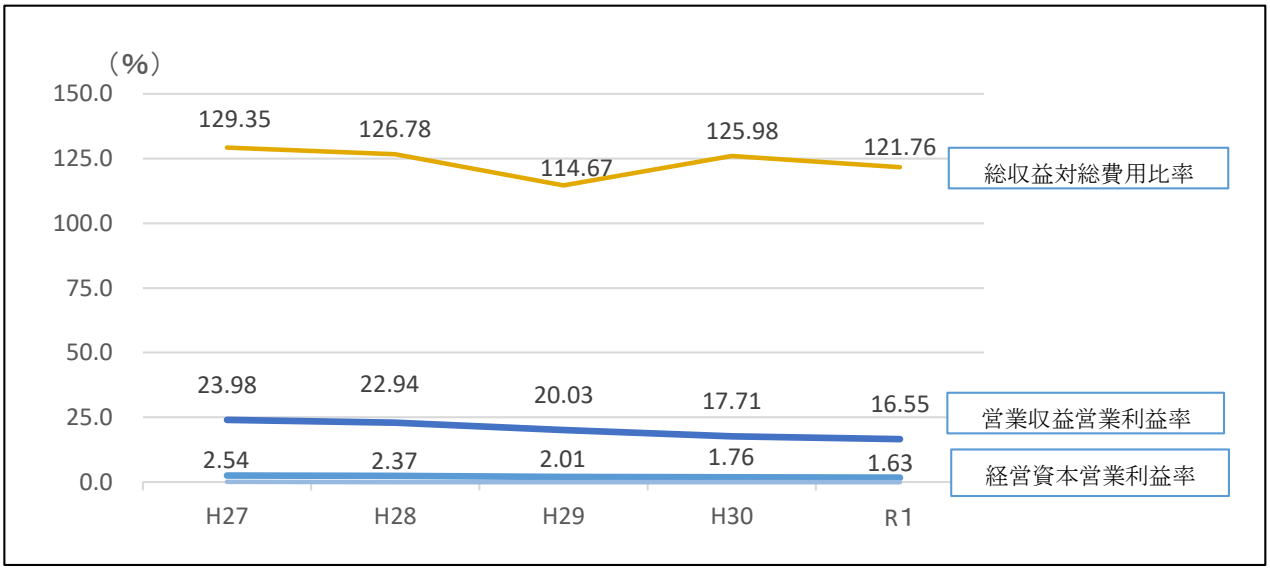
事業の収益性を見ると、経営資本営業利益率は 1.63%、営業収益営業利益率は 16.55%、総収益対総費用比率は 121.76%及び経営資本回転率は 0.10 回となっている。

これを前年度に比較すると、経営資本営業利益率は 0.13 ポイント、営業収益営業利益率は 1.16 ポイント及び総収益対総費用比率は 4.22 ポイントそれぞれ低くなっている。

事　業　の　経　営　状　況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	**令和元年度** (B)	増　減 (B)－(A)	算　　式
経営資本営業利益率 (%)	2.54	2.37	2.01	1.76	**1.63**	△ 0.13	営業利益／経営資本 ×100
営業収益営業利益率 (%)	23.98	22.94	20.03	17.71	**16.55**	△ 1.16	営業利益／営業収益 ×100
総収益対総費用比率 (%)	129.35	126.78	114.67	125.98	**121.76**	△ 4.22	総収益／総費用 ×100
経営資本回転率 (回)	0.11	0.10	0.10	0.10	**0.10**	0.00	営業収益／経営資本

経　営　状　況　の　推　移



注１　経営資本営業利益率、営業収益営業利益率及び経営資本回転率は、それぞれ公営企業本来の経営活動の経済性、事業の収益性及び経営資本の収益性を示し、その比率が高いほど経営状況がよいとされている。

２　総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示し、その比率が 100%を超えて高いほど経営状況がよいとされている。

イ　施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 77.77%、負荷率は 91.18%及び最大稼働率は 85.29%となっている。

これを前年度に比較すると、施設利用率は 1.39 ポイント及び負荷率は 1.64 ポイント低くなっている。

施　設　の　利　用　状　況

区　　分	令和元年度	平成30年度	増　減	算　　式
施設利用率（%）	77.77	79.16	△ 1.39	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$
負　荷　率（%）	91.18	92.82	△ 1.64	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$
最大稼働率（%）	85.29	85.29	0.00	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$

注１　施設利用率は、経済性を総合的に判断する指標であり、その比率が高いほど効率的であるとされている。
２　負荷率は、経営効率を判断する指標の一つであり、その比率が高いほど効率的であるとされている。
３　最大稼働率は、１日配水能力に対する１日最大配水量の割合を示す。

４　財政状態

財政状態を示す比較貸借対照表は別表２、現金預金の増減要因を示す比較キャッシュ・フロー計算書は別表３のとおりである。

(1) 資産

資産総額は 16,093,610,313 円で、前年度に比較すると 137,356,823 円（0.86%）の増となっている。

資産総額のうち固定資産は 12,920,422,643 円で、前年度に比較すると 146,038,819 円（1.12%）の減となっている。これは主に、有形固定資産のうち構築物が 140,846,474 円（1.30%）減少したことによるものである。

また、流動資産は 3,173,187,670 円で、前年度に比較すると 283,395,642 円（9.81%）の増となっている。これは主に、現金預金が 272,926,587 円（10.60%）の増となったことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 3,331,889,370 円で、前年度に比較すると 170,559,679 円（4.87%）の減となっている。

負債総額のうち固定負債は 2,519,957,783 円で、前年度に比較すると 165,626,737 円（6.17%）の減となっている。これは主に、企業債が 171,527,737 円（7.20%）の減となったことによるものである。

また、流動負債は 232,804,157 円で、前年度に比較すると 310,213 円（0.13%）の増となっている。これは主に、未払金が 4,303,520 円の減となったものの、企業債が 3,977,984 円、その他流動負債

が 723,298 円それぞれ増となったことによるものである。
なお、当年度末未払金 34,448,773 円は、令和２年５月末現在で全額が支払われている。

(3) 資本

資本総額は 12,761,720,943 円で、前年度に比較すると 307,916,502 円（2.47%）の増となっている。
資本金は 11,876,489,814 円で、前年度に比較すると 470,688,081 円（4.13%）の増となっている。これは主に、平成 30 年度決算の未処分利益剰余金 460,689,725 円を組み入れたことによるものである。
また、剰余金は 885,231,129 円で、これは、資本剰余金 177,709,588 円と利益剰余金 707,521,541 円である。

(4) 未収金

当年度末未収金は 319,531,847 円で、そのうち現年度分は 308,105,417 円、過年度分は 11,426,430 円である。現年度分は、水道料金 296,677,577 円、その他営業収益 123,120 円、雑収益 4,169,720 円、未収消費税及び地方消費税還付金 7,135,000 円である。
なお、水道料金の未収金は、令和２年６月末現在で 30,108,801 円（令和元年度分 20,086,015 円、平成 30 年度以前分 10,022,786 円）となっている。

(5) 企業債

企業債は、前年度末未償還残高 2,548,710,273 円に対して、年度中に 167,549,753 円の償還を行った当年度末未償還残高は 2,381,160,520 円となっている。

(6) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果、827,553,112 円となっている。これは主に、資金が減少しない減価償却費 559,986,540 円、当年度純利益 297,918,146 円によるものである。
投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、△397,075,128 円となっている。これは主に、負担金による収入 23,126,370 円、有形固定資産の取得による支出 420,937,592 円によるものである。
財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△157,551,397 円となっている。これは、他会計からの出資による収入 9,998,356 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 167,549,753 円によるものである。
その結果、資金期首残高 2,575,295,122 円から 272,926,587 円の資金増加となっている。なお、資金期末残高 2,848,221,709 円は、貸借対照表における現金預金の残高と符合している。

(7) 財務比率

財務比率を見ると、流動比率は 1,363.03%、自己資本構成比率は 82.90%及び固定資産対長期資本比率は 81.46%となっている。

これを前年度に比較すると、流動比率は 120.08 ポイント、自己資本構成比率は 1.19 ポイントそれぞれ高くなっており、固定資産対長期資本比率は 1.64 ポイント低くなっている。

財　　務　　比　　率

区　　分	令和元年度	平成30年度	増 減	算　　式
流　動　比　率 (%)	1,363.03	1,242.95	120.08	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自　己　資　本 構　成　比　率 (%)	82.90	81.71	1.19	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債＋資本}} \times 100$
固　定　資　産　対 長　期　資　本　比　率 (%)	81.46	83.10	△ 1.64	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$

注１　流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。その比率が 100%を超えて高いほど支払能力が高いとされている。

２　自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本と繰延収益の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。

３　固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債と繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの考えから、その比率は低いほど望ましいとされている。

(8) 不納欠損処分

不納欠損額は、鹿屋市水道事業給水条例第 32 条の２の規定に基づき、支払請求権を放棄した水道料金 803,091 円である。

これを前年度に比較すると 322,338 円（28.64%）の減となっている。

第５　審査の意見

令和元年度の鹿屋市水道事業会計決算について、定期監査及び例月出納検査並びに実地たな卸しの結果を踏まえた決算審査の意見は次のとおりである。

水道事業の経営状況を見ると、当年度の純利益（297,918,146 円）は、前年度に比べ 54,695,932 円（15.51％）の減となっており、この主な理由は、前年度の退職給付引当金戻入益（42,666,000 円）がなくなり収益が減少したことと、委託料(33,807,550 円)の費用が増加したことなどによるものである。

また、経営分析については、事業活動の経営成績を判断する経営資本営業利益率（1.63％）は、前年度に比べ 0.13 ポイントの減となっているものの、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率（82.90％）は、前年度に比べ 1.19 ポイントの増、短期債務に対する支払能力を表す流動比率（1,363.03％）は、120.08 ポイントの増となっており、また、経営の安全性等を判断するキャッシュ・フローも、優良企業型の数値であり、新たな企業債もなく、純利益は５年連続の黒字となるなど、経営状況はおおむね健全であるといえる。

一方、有収率（81.18％）については、年間総配水量が減となったことなどにより、前年度に対し 1.60 ポイントの増となっているが、平成 30 年度の県内 19 市における有収率は下位の数値となっていることから、今後も給水人口の維持・拡大に向けた取組に努め有効水量を確保するとともに、漏水防止対策の強化等により無効水量の縮減を図るなど、有収率の向上に努められたい。

水道料金の未収金（308,104,007 円）については、前年度に比べ 8,906,258 円（2.98％）の増となっており、財源確保と負担の公平性の観点から、引き続き積極的な徴収対策に努められたい。

また、水道施設の管路については、令和元年度末現在、総延長約 1,207㎞ 布設されているが、更新率や耐震化率が全国及び類似団体平均値より低く、改善が遅れている状況であることから、アセットマネジメント等により効率的かつ計画的な整備に努められたい。

なお、水道事業における組織については、全国的にも、職員の減少やこれに伴う技術力の低下及び技術継承が大きな課題となっていることから、引き続き技術職員等の人員確保や人材育成に努められたい。

加えて、水道の基盤強化に向けた水道法改正が令和元年 10 月１日に施行され、関係者の責務の明確化や広域連携の推進、適切な資産管理の推進などが位置づけられたことから、今後は水道事業者としての責務である水道事業の基盤強化を図るとともに、広域連携への対応や水道施設台帳の作成及び水道施設の計画的な更新等による適切な資産管理などに努められたい。

いずれにしても、水道事業においては、人口減少や節水型社会への移行等に伴う給水収益の減少はもとより、施設の老朽化の進行や耐震化の遅れ、職員減少等による経営基盤の脆弱化などの課題を踏まえ、国は広域連携や官民連携の取組を推進していることから、今後は、国等の動向を踏まえながら「鹿屋市水道事業ビジョン（経営戦略)」に基づく施策・事業を推進し、将来にわたって安全で良質な水の安定供給に努め、水道事業の目的である公共の福祉を増進していくことを望むものである。

別表 1

比 較 損 益 計 算 書（消 費 税 抜）

（単位：円・％）

収益の部					
勘定科目	令和元年度		平成30年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
1 営業収益	1,579,827,670	94.76	1,582,564,005	△ 2,736,335	△ 0.17
(1) 給水収益	1,548,122,760	92.86	1,554,013,005	△ 5,890,245	△ 0.38
(3) その他営業収益	31,704,910	1.90	28,551,000	3,153,910	11.05
2 営業外収益	87,102,828	5.22	127,303,279	△ 40,200,451	△ 31.58
(1) 受取利息及び配当金	3,097,164	0.18	2,712,689	384,475	14.17
(2) 土地物件収益	477,644	0.03	470,934	6,710	1.42
(3) 長期前受金戻入	34,558,203	2.07	36,735,260	△ 2,177,057	△ 5.93
(4) 引当金戻入益	0	0.00	42,666,000	△ 42,666,000	皆減
(5) 他会計補助金	23,459,644	1.41	24,793,697	△ 1,334,053	△ 5.38
(6) 雑収益	25,510,173	1.53	19,924,699	5,585,474	28.03
3 特別利益	259,906	0.02	0	259,906	皆増
(1) 固定資産売却益	259,906	0.02	0	259,906	皆増
合計（総収益）	1,667,190,404	100.00	1,709,867,284	△ 42,676,880	△ 2.50

（単位：円・％）

費　　用　　の　　部					
勘定科目	令和元年度		平成30年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
1　営業費用	1,318,376,597	96.28	1,302,280,943	16,095,654	1.24
(1) 原水及び浄水費	256,601,386	18.74	231,539,865	25,061,521	10.82
(2) 配水及び給水費	242,408,280	17.70	231,527,362	10,880,918	4.70
(5) 総係費	243,823,764	17.81	246,465,182	△ 2,641,418	△ 1.07
(8) 減価償却費	559,986,540	40.90	578,604,091	△ 18,617,551	△ 3.22
(9) 資産減耗費	15,556,627	1.13	14,144,443	1,412,184	9.98
2　営業外費用	50,895,661	3.72	54,972,263	△ 4,076,602	△ 7.42
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,347,217	3.68	54,601,932	△ 4,254,715	△ 7.79
(2) 雑支出	548,444	0.04	370,331	178,113	48.10
合　計（総費用）	1,369,272,258	100.00	1,357,253,206	12,019,052	0.89
当年度純利益	297,918,146	－	352,614,078	△ 54,695,932	△ 15.51
その他未処分利益剰余金変動額	409,603,395	－	460,689,725	△ 51,086,330	－
当年度未処分利益剰余金	707,521,541	－	813,303,803	△ 105,782,262	－

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表（消費税抜）

（単位：円・%）

資産の部					
勘定科目	令和元年度		平成30年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
1 固定資産	12,920,422,643	80.28	13,066,461,462	△ 146,038,819	△ 1.12
(1) 有形固定資産合計	12,919,433,664	80.28	13,065,472,483	△ 146,038,819	△ 1.12
イ 土地	612,551,174	3.81	611,557,574	993,600	0.16
期末	627,094,307	-	626,100,707	993,600	-
減損損失累計額	△ 14,543,133	-	△ 14,543,133	0	-
ロ 建物	867,066,475	5.39	890,393,880	△ 23,327,405	△ 2.62
期末	1,332,448,559	-	1,332,448,559	0	-
減価償却累計額	△ 459,771,819	-	△ 436,444,414	△ 23,327,405	-
減損損失累計額	△ 5,610,265	-	△ 5,610,265	0	-
ハ 構築物	10,724,750,916	66.64	10,865,597,390	△ 140,846,474	△ 1.30
期末	22,439,843,383	-	22,129,379,005	310,464,378	-
減価償却累計額	△ 11,685,504,892	-	△ 11,234,194,040	△ 451,310,852	-
減損損失累計額	△ 29,587,575	-	△ 29,587,575	0	-
ニ 機械及び装置	640,009,663	3.98	647,763,415	△ 7,753,752	△ 1.20
期末	2,227,509,443	-	2,201,524,660	25,984,783	-
減価償却累計額	△ 1,577,502,255	-	△ 1,543,763,720	△ 33,738,535	-
減損損失累計額	△ 9,997,525	-	△ 9,997,525	0	-
ホ 車両運搬具	6,896,433	0.04	4,906,076	1,990,357	40.57
期末	43,487,978	-	41,884,773	1,603,205	-
減価償却累計額	△ 36,591,545	-	△ 36,978,697	387,152	-
ヘ 工具器具及び備品	37,333,513	0.23	28,842,624	8,490,889	29.44
期末	101,410,838	-	90,619,338	10,791,500	-
減価償却累計額	△ 64,077,325	-	△ 61,776,714	△ 2,300,611	-
チ 建設仮勘定	30,825,490	0.19	16,411,524	14,413,966	87.83
(2) 無形固定資産合計	888,979	0.00	888,979	0	-
イ 電話加入権	723,751	0.00	723,751	0	-
ロ 施設利用権	165,228	0.00	165,228	0	-
(3) 投資その他の資産	100,000	0.00	100,000	0	-
イ 投資有価証券	100,000	0.00	100,000	0	-
2 流動資産	3,173,187,670	19.72	2,889,792,028	283,395,642	9.81
(1) 現金預金	2,848,221,709	17.70	2,575,295,122	272,926,587	10.60
(2) 未収金	314,478,301	1.95	303,727,506	10,750,795	3.54
期末	319,531,847	-	310,474,714	9,057,133	-
未収金貸倒引当金	△ 5,053,546	-	△ 6,747,208	1,693,662	-
(4) 貯蔵品	9,287,660	0.06	9,569,400	△ 281,740	△ 2.94
(8) その他流動資産	1,200,000	0.01	1,200,000	0	-
資産合計	16,093,610,313	100.00	15,956,253,490	137,356,823	0.86

（単位：円・％）

負　債　・　資　本　の　部					
勘　定　科　目	令和元年度		平成30年度	前　年　度　比　較	
	金　　額	構成比	金　　額	金　　額	増減率
3 固　定　負　債	2,519,957,783	15.66	2,685,584,520	△ 165,626,737	△ 6.17
(1)　企業債	2,209,632,783	13.73	2,381,160,520	△ 171,527,737	△ 7.20
イ　建設改良費財源に充てるための企業債	2,209,632,783	13.73	2,381,160,520	△ 171,527,737	△ 7.20
(4)　引当金	310,325,000	1.93	304,424,000	5,901,000	1.94
イ　退職給付引当金	310,325,000	1.93	304,424,000	5,901,000	1.94
4 流　動　負　債	232,804,157	1.44	232,493,944	310,213	0.13
(2)　企業債	171,527,737	1.07	167,549,753	3,977,984	2.37
イ　建設改良費財源に充てるための企業債	171,527,737	1.07	167,549,753	3,977,984	2.37
(5)　未払金	34,448,773	0.21	38,752,293	△ 4,303,520	△ 11.11
(8)　引当金	22,068,361	0.13	22,155,910	△ 87,549	△ 0.40
ロ　賞　与　引　当　金	18,297,351	0.11	18,477,720	△ 180,369	△ 0.98
ハ　法定福利費引当金	3,771,010	0.02	3,678,190	92,820	2.52
(10) その他流動負債	4,759,286	0.03	4,035,988	723,298	17.92
5 繰　延　収　益	579,127,430	3.60	584,370,585	△ 5,243,155	△ 0.90
(1)　長期前受金	1,882,313,034	11.70	1,855,323,443	26,989,591	1.45
(2)　長期前受金収益化累計額	△ 1,303,185,604	△ 8.10	△ 1,270,952,858	△ 32,232,746	△ 2.54
負　債　合　計	3,331,889,370	20.70	3,502,449,049	△ 170,559,679	△ 4.87
6 資　本　金	11,876,489,814	73.80	11,405,801,733	470,688,081	4.13
7 剰　余　金	885,231,129	5.50	1,048,002,708	△ 162,771,579	△ 15.53
(1)　資本剰余金	177,709,588	1.10	177,709,588	0	－
イ　受贈財産評価額	71,601,523	0.44	71,601,523	0	－
ハ　工　事　負　担　金	99,108,231	0.62	99,108,231	0	－
ニ　補助金（国・県・市）	6,999,834	0.04	6,999,834	0	－
(2)　利益剰余金	707,521,541	4.40	870,293,120	△ 162,771,579	△ 18.70
ロ　建設改良積立金	0	0.00	56,989,317	△ 56,989,317	皆減
ハ　当年度未処分利益剰余金	707,521,541	4.40	813,303,803	△ 105,782,262	△ 13.01
資　本　合　計	12,761,720,943	79.30	12,453,804,441	307,916,502	2.47
負債・資本合計	16,093,610,313	100.00	15,956,253,490	137,356,823	0.86

注　未収金及び未払金については、消費税を含む。

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区　　分	令和元年度	平成30年度	増　減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	297,918,146	352,614,078	△ 54,695,932
減価償却費	559,986,540	578,604,091	△ 18,617,551
資産減耗費	15,201,627	14,144,443	1,057,184
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,901,000	△ 42,666,000	48,567,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,693,662	△ 1,697,433	3,771
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 180,369	454,271	△ 634,640
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	92,820	99,991	△ 7,171
長期前受金戻入額	△ 34,558,203	△ 36,735,260	2,177,057
受取利息及び受取配当金	△ 3,097,164	△ 2,712,689	△ 384,475
支払利息	50,347,217	54,601,932	△ 4,254,715
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,057,133	516,756	△ 9,573,889
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,705,583	△ 29,612,535	23,906,952
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,075,369	△ 1,550,116	474,747
その他流動負債の増減額（△は減少）	723,298	△ 780,208	1,503,506
小計	874,803,165	885,281,321	△ 10,478,156
利息及び配当金の受取額	3,097,164	2,712,689	384,475
利息の支払額	△ 50,347,217	△ 54,601,932	4,254,715
業務活動によるキャッシュ・フロー	827,553,112	833,392,078	△ 5,838,966
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 420,937,592	△ 314,814,475	△ 106,123,117
有形固定資産の売却による収入	90,094	0	90,094
負担金による収入	23,126,370	19,280,103	3,846,267
他会計からの補助金による収入	646,000	312,000	334,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 397,075,128	△ 295,222,372	△ 101,852,756
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	9,998,356	6,578,303	3,420,053
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 167,549,753	△ 169,988,172	2,438,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,551,397	△ 163,409,869	5,858,472
資金増加額（又は減少額）	272,926,587	374,759,837	△ 101,833,250
資金期首残高	2,575,295,122	2,200,535,285	374,759,837
資金期末残高	2,848,221,709	2,575,295,122	272,926,587